



写真：雲仙市国見町／神代

「美しいまちなみ大賞」を受賞した
神代小路地区

P2 奥村市政のここが聞きたい

P20 常任委員会報告

P24 『県営バス撤退問題対策特別委員会』を設置 他

P26 意見書を提出

P27 審議案件と結果／討論

P28 傍聴席から／編集後記



一般質問 18議員が登壇



まだだ まこと

町田 誠 議員

千々石町

諫早湾干拓事業が 地域に及ぼす影響は

町田議員

すべてが地球環境に優しいと理解して、良いくらいの気象的あるいは環境的に配慮した諫早湾干拓事業も湾が締め切られ、平成19年度完成に向けての工事が着実に推進している事は高く評価するところだ。また、干拓事業の完成により所定の防災効果も発揮され、諫早湾周辺の低地帯での豪雨洪水対策等総合防災効果の角度からみても、十分に発揮がなされている様だ。海が陸地化したため周辺農地、雲仙市内、特に北目地区、有明海に面した圃場に対して、環

境的気象的影響や陸地と海との気温の変化が原因とする農作物への影響また、過去調査が行われていた、過去の調査結果等お尋ねする。

今後農業用水として使用する計画の潮受け堤防内の調整池の件だが、本明川水系が主流で気温は年々高くなる一方水温もそれに追隨して高くなる訳だが、それを予測して水質改善、つまり浄化対策、生活排水対策についてはどうかお尋ねする。

現在の調整池内のBOD（生物化学的酸素要求量）、COD（化学的酸

素要求量 汚濁の値、調整池の水温が上がったために窒素、水素など、赤潮の栄養となる分が蓄えられた場合、赤潮が発生し、それを農産物にかけた場合、それにより付加価値がつくのか、また、調整池に、こみや不法投棄等もかなりある様なので、今後どう対処していくのかお尋ねしたい。

また、干拓農地について、県は100%出資の公団が国から一括購入し入植者にリースする方式の様で、約53億円の取得費は県が調達し農業振興公社に提供する方向性の様だ。「県外からの入植希望者に対しても県内対象者同様、公社の考え、方針は変わらないのか、県の考え方もあわせてお尋ねしたい。

奥村市長 国営諫早湾干拓事業については、事業を実施する農林水産省、九州農政局において、地

域周辺の環境影響の予測を行い、その結果を踏まえ環境モニタリングを行いながら環境保全に十分に配慮し事業が進められている。環境監視については気象、大気質、騒音振動等10項目について実施されており諫早湾干拓事業監視モニタリング連絡会議も設置され関係地方公共団体と九州農政局との情報交換意見調整を行う場として機能している。雲仙市内では吾妻観測点があり、気候、風向き、風速、降水量がモニタリングされている。海

今後とも気象環境の変化については注視していきたい。本市の農産物との競合については諫早湾干拓事業の営農計画では営農モデルとして8類型となっており作目としてはバレイシヨ、タマネギ、ニンジン、白菜、レタス、キャベツの露地野菜、イチゴ、アスパラガスの施設野菜、カーネーションの施設花き、酪農、肉用牛の畜産経営となっている。

諫早湾干拓短期入植希望者数は全体で131件、面積が2、526ha、その内雲仙市内の生産者が38件、面積が224haと聞いている。この市の方々の希望は出来るだけ達成していただく様に私も協力し、努力していきたい。

井上市民生活部長 CODは水中の有機物による汚れの程度を示す指標で有機物を酸化する時に消費される酸素量を化学的に測定するということだそうだが、その数値が高

いほど汚濁物質が多いという事が示されている。この干拓地の中にある調整池の水質については、年平均5から9mgの範囲になっているということだ、年々少しずつ上がっている様である。生活排水対策は国、県、市町村も一緒に取り組んでいて、例えば環境保全型の農業を推進すること、農薬とか肥料の使用量を削減した環境保全型農業を目指したり、イケチョウガイを飼育し、また、草を栽培して浄化する等いろいろ対策がなされている様である。BODについては測定値は示されていない様だ。

諫早湾干拓調整地



まちだ やすのり

小浜町

町田 康則 議員

農業・漁業・商工業に対する 早急な振興策について

町田議員 私は15年間小

浜町議をしてきたが市議
会では町議会と違い市当局
から出た案を審議するだ
けでなく、市へ条例の制
定等も出していくのが議
員としての役割ではない
かというふうに考えてい
る。漁業に関し、きれい
な海を守ることは私達の
責務であるが、最近ごみ
等の不法投棄が増加し、
漁場にも悪影響を与えて
いる。雲仙市環境美化条
例で罰則規定はあるが、
もう一歩進んだ形の市独
自の条例は。

奥村市長 市においても、
環境監視員の巡回指導を
実施するとともに環境美
化の啓発に努めていると
ころである。条例につい
ては、今後検討を。

町田議員 美化条例の第

23条に環境美化推進員の
条文があるが、という
人が選任されているのか

井上市民生活部長 新市
になってまだそこまで
至っていない。

町田議員 不法投棄につ
いて以前、町では、毎年
調査をしていたが雲仙市
は。

井上市民生活部長 不法
投棄の調査は、6月中旬に
予定しており現在不法
投棄の量も把握していな
い状況である。

町田議員 商工業の活性
化を図る方策として、旧
小浜町では小浜町商品券

事業特別会計条例を制定
し、年1,000万円程
度が町の祝い金などに適
用し実施されていた。今
市内は歯が抜けたように
商店が店を畳んでいる現
状を見る時、雲仙市でも
ぜひ実行してみるべき対
策ではないか。市の場合
約5,000万円ぐらい
にはなるのでは。

奥村市長 合併協議の中
で、行政が実施するより
商工会において行うこと
が望ましいとなったが、
商工業活性化策として、商
工会の方々と協議を行
いたい。

町田議員 雲仙市内には
補助金が出された公共性
の高い地産地消を目的と
した農水産物等の販売施
設があるが、この施設を
雲仙市全域の農水産物等
が販売できる広域的な施
設とする取り組みはでき
ないか。

東産業経済部長 ふるさ
とふれあい館は吾妻地区
内の人と、ちぢわんもん
は千々石町に限る人と規
約がなっていると聞く。

町田議員 7カ町が合併

して雲仙市になったので
7カ町の農水産物が置い
てある施設とすべきで
は。また、広域になると
種類も多くなり、もっと
お客様も来るのでは。市
長は、施政方針の中でも
農産物、水産物の流通販
売戦略にも積極的に取り
組み、観光産業との連携
を強めた地産地消を推進
し、農水産業の振興を図
ると述べられているが。

東産業経済部長 7月の
機構改革により、農林水
産課の中に物産振興班が
できるので推進をしてい
きたい。

町田議員 島原振興局の
農務課・農村整備課と勉
強会をして分かったこと



旧小浜町商品券

だが、野菜について島原
半島では、県全体の62%
が生産され、雲仙市では
県の26%が生産されてい
る。島原半島は野菜生産
の宝庫だといえる。乳用
牛について県全体の飼育
頭数は1万2,800頭
だが、島原半島では9、
300頭で県下の72%を
雲仙市では3,340頭
で県全体の26%もある。

こんな中、栄養のバラ
ンスが一番とれた牛乳を飲
まない家庭がふえて、北
海道では900頭の牛乳
を廃棄する事態に。雲仙
市でも廃棄したそうだが。
北海道庁では、会議の時
ペットボトルのお茶のか
わりに牛乳パックにかえ
たそうだが。このような運
動をするつもりはないか

奥村市長 酪農の方々が
牛乳消費に対する不安感
を訴えておられました。
この運動について、内部
で検討をさせていただき
たい。

町田議員 これは何も予
算が要るわけではない。
市長の決断と実行力であ
りますのでぜひお願い
したい。

最後に、農業、漁業、
商工業の振興を阻害する
要因として後継者不足が
考えられるが、これは後
継者に対する嫁不足問題
とかかわっている。市独
自の取り組みは。

奥村市長 男女が意見交
換や議論、ふるさとにつ
いて語り合える場などを
提供していきたい。

町田議員 県農務課の主
要事業の概要の中で、具
体的振興方策として一番
目にあるのが、意欲ある
多様な担い手の確保とあ
る。これは、基本的な問
題として夫婦で子どもを
育てながら農業に打ち込
むというのがあるそうだ。
秋田県では、農村の嫁不
足、婿不足は深刻だそう
で、市や町に結婚アドバ
イザーがいて、お見合い
パーティーをやっている。
平戸でも、海の男に出会
いをと、漁協が演出して
いる。以上質問したこと
は、費用がかかることで
はなく、やる気があれば
実現できることばかりで
ある。



塚の山海岸（南串山町）



はらだ ひろふみ

南串山町

原田 洋文 議員

国立公園を有する 雲仙市の環境美化対策について

原田議員 雲仙市は、美しい自然が、誇りであり、市民の宝であるが、近年、橘湾の漂着ごみはひどい状況だが、雲仙市としてのこの海岸清掃、漂着ごみ対策について、また、県内での漂着ごみ特区について尋ねたい。市独自の環境美化対策はないのか、国立公園を有する雲仙市として美しい山、美しい海を守るために、市長自ら汗を流す意志はないのか伺いたい。

奥村市長 橘湾沿岸では、湾内に漂流しているごみが海岸に漂着して自然の景観が損なわれていることは、議員ご指摘のとおりである。県内でも漂着ごみの多い離島地域で特区の提案がなされたが、流木等の自然ごみについては、海岸管理者による漂着物等の焼却は可能として特区は認められていない。国においても漂流

漂着ごみ対策については、検討がされているので、これらの検討内容も見定めながら雲仙市としての対応策を検討してまいりたい。環境美化対策については、先進地の事例を参考に検討したい。また、美しい自然を守るため、私も観光都市雲仙のイメージアップにつながるよう努力する。

雲仙市の水道 行政、水源対策について

原田議員 島原半島の地下水汚染の深刻さは、案内のとおり、私たちの地区でも地下水を飲料水としている。雲仙岳の山の恵としてのきれいな水、おいしい水を市民は求めている。水源の見直しの考えはないか。また、水道料金の統一は、どのように進められているのか伺いたい。

松田土木部長 飲料水の水源確保は、ご質問のとおり重要な課題だと十分認識している。今後、振興計画を作成し、飲料水確保を図ってまいりたい。合併協議会での水道料金については、合併後、3カ年度以内で調整する。その間はそれぞれ旧町の例によるとなっているが、可能な限り早い時期に平等で公平な水道料金統一を目指していく。

平成17年度の 出納閉鎖の状況について

原田議員 各会計ごとの収支と剰余金について、次に、市税滞納額及び国民健康保険税の滞納額はどれくらいか。滞納対策についての市長の方針について、また雲仙市として何か自主財源確保について検討されているのか。

奥村市長 市税の収納状況だが、平成17年度現年度分調定額34億8、700万円、収納額33億7、500万円で徴収率は、96%、現年滞納額1億1、200万円で、過年度を加えると3億3、700万円となっている。国民健康保険税は、収納額18億8、500万円で徴収率94%、現年度滞納額1億1、100万円で過年度分を加えると、3億7、100万円となっている。滞納者対応としては税務課に滞納整理班を新設し、滞納の解消に努めると共に、誠実な納税者との公平性の確保を図っていく。

自主財源の確保は、大変重要なことと認識している。課税客体の把握と収納率の向上に努め、産業の活性化を図るとともに企業誘致と雇用対策に積極的に取り組み、税源の涵養に取り組んでいく。

塩田企画財政部長 答弁をまとめると左表のとおりとなる。

一般会計	収入154億200万円－支出145億4,000万円＝剰余金 8 億6,200万円
国保会計	43億2,400万円－39億3,000万円＝剰余金 3 億9,300万円
老人保健特別会計	収入支出同額39億3,600万円
簡易水道特別会計	8 億9,500万円－8 億8,200万円＝剰余金1,300万円
下水道特別会計	22億8,500万円－22億5,700万円＝2,800万円
屠畜場特別会計	1 億4,000万円－1 億700万円＝剰余金3,300万円
国民宿舎事業特別会計	収入支出同額9,300万円
温泉浴場事業特別会計	1,000万円－800万円＝剰余金200万円



なかむら いさお

中村 勲 議員

本庁と総合支所の役割及び 部長・総合支所長の権限

中村議員

・本市の行政組織は、本庁、6総合支所、1出張所になっている。本庁の各部と総合支所の役割分担並びに連携は十分取れているか。

・過去4回開かれた移動市長室の開催方法はこのようになっていくのか。

また、議員の出席は遠慮してくれとなっているが、その理由は。

・支所の活用を高めるために、地域住民と連携を密にし、住民の苦情相談が気楽に出来るようにし、事業についても、ある程度は支所長の権限で即決するようにすれば、仕事

も早急にはかどるものと思うがどうか。各々旧町の発展策について取りまとめ、各々旧町の懸案を持ち寄り本庁部局で雲仙市全体の総合的な発展策について検討すべきであると思うがどうか。

奥村市長 合併当初は、人はいるが予算と権限がないという支所の不満と、人がいないという本庁職員の不満があったのは確かである。そのため各部署が班毎に担当者会議を開き、事務分掌の確認や役割分担について協議を重ねてきた。また、移動市長室について、誤解が

あったことについてはお詫びする。議員の出席を遠慮してもらったのは、移動市長室では、議会に關係なく色々活動されている方々、特にボランティアグループを中心として話を伺ってみたいということからである。担当は、企画の方に任せている。移動市長室については、これからも各方面の方々の話を聞き、現状を見て廻る予定である。支所との兼ね合い、また、各旧町の発展との兼ね合いについては七月に予定している組織改正の中で、まちづくりを考え議論しながら進めていきたい。

予算執行に於ける 消耗品等の購入について

中村議員 近年、道路網の整備、車社会の進展、更には、大店法が立地法にかわり店舗面積が1、

000㎡までと大幅に改正されたため、大中型店の地方進出が激化し、客足は異常なまでに大中型店へ足を運ぶようになった。地方の商店の売り上げは年々減少し、廃業をやむなくされている店が後を絶たない中で、せめて市が消耗する物品の購入ぐらいいは市内の業者を利用して頂きたい。本年度、本市の消耗品費の総額は、2億円を超えているが、この消耗品の購入については、どのような対応をされているのか。

塩田企画財政部長 消耗品費では、一般共通物品費の予算額は、約7、200万円である。購入方法は、コスト削減のため管財課で242品目を選定し、旧町の納入業者として実績のある14業者から単価見積をとり、最低価格の品目の業者から購入している。また、特殊物品の予算額は約1億5、

000万円、各所管課でそれぞれ購入している。

中村議員 かつて活気があった商店街も今では「閑古鳥が鳴いている」地域ばかりと言っても過言ではない。時代の流れとはいえず、余りにも侘しさを感じざるをえない。

行政の立場で地域活性化策に真剣に取り組み、農漁業者の振興と合わせ検討し、若者が定住するまちづくりに努力していた

中村議員 市の花「ミヤマキリシマ」(雲仙つつじ)・市の木「ヤマボウシ」(山法師)が選定されたが、その選定基準、経過はどうなっているのか、今後の活用についてはどのように考えているのか。

「市の花」「市の木」の選定経過 と今後の活用

中村議員 市の花「ミヤマキリシマ」(雲仙つつじ)



市の花「ミヤマキリシマ」



市の木「ヤマボウシ」

中村議員 道路や公園などに植栽したり、イベントの開催なども考えてもらいたい。

奥村市長 自然の恩恵に感謝し、自然環境の保護に努めることを目的に「市の花」と「市の木」を制定した。市内外から多くの応募があり、11名の選定委員で決定した。活用については、本年度に制定する市民憲章とあわせて市内の公共施設で掲示すると共に、公共施設への植樹などを考えている。



もりやま しげいち

国見町

森山 繁一 議員

市の防災組織について

森山議員

島原半島は東

西に20以上の断層が密集し、半島南西部の地震の発生率が高くなったと新聞で報道されている。そこで予想される地震、大雨、台風時における災害対策、災害警戒本部、災害対策本部の設置、組織の体制はどうか。

団、自主防災組織等と連携を図り被害状況の把握、被災者の救助を行う。また未

た予測が困難である地震については、緊急事態に対処するため初動対応マニュアルを作成し対応をしたい。

森山議員 自治会単位で

自主的な防災活動を実施することを目的に、組織されている自主防災組織の充実、強化をどのように考えているか。また未

組織の地区については、

奥村市長 本市では全自治会に自主防災組織が結成されており未組織地区はない。自治会長を中心

に情報を収集、伝達、避難、救出などの役割を分担し講習会、訓練、日ごろの啓発活動を消防団とともに実践し組織の充実と強化を図りたい。

市有林の育成管理について

森山議員

旧各町から引

き継いだ市有林の育成状況、または今後の管理をどのように考えているか。

東産業経済部長

各町から引き継いだ市有林は1、111ha、うち人工林は844haである。またヒノ木は628ha。31年から50年生までが多くを占めており最近では良質材を生産するため、長伐期に移行する傾向にあり、価格の低迷等により採算性が合わない状況であるので現時点では伐採の予定はない。管理については、監視を森林組合に委託し状況を報告（月に一

度）また下刈・間伐等も実施、生産性の高い森林を育成する。森林の有する公益的な機能、水源涵養、地球温暖化防止などが持続的に発揮できるよう森林の整備を推進する。

森山議員

各県で検討されている森林環境税については、

奥村市長

議論をした中で結論を出すまでに至っていない。さまざまな意見を交換しながら成熟した案件にしていきたい。

奥村市長

議論をした中で結論を出すまでに至っていない。さまざまな意見を交換しながら成熟した案件にしていきたい。

奥村市長 議論をした中で結論を出すまでに至っていない。さまざまな意見を交換しながら成熟した案件にしていきたい。

安全な農作物の提供について

森山議員

農作物に残留する農薬が、私たちに与える影響が大きな問題となっている。一定量以上（基準値0.01ppm）の農薬が残留する食品の販売を禁止するポジティブリスト制度が平成18年5月29日施行されている。市として、どのような対応を考えているか。

奥村市長

雲仙市管内の全農家を対象とした説明を4月24日から5月19日までに市内8会場で行っている。ポジティブリスト制度に対する農業者の理解を深める啓発活動、栽培履歴の見直し、農薬の使用抑制、圃場対策、生産履歴記帳等を推進していきたい。

奥村市長 本市に及ぼす影響、災害の規模により要員を配備し、警報が発令されると災害警戒本部を設置し、各総合支所等に職員を配置、警戒にあたる。なお、災害が発生すると災害対策本部を設置、本部長である市長を中心に、総合支所、消防



6月26日の豪雨により道路路肩が崩壊した市道国見新魚洗川線



さかもと ひろし

国見町

坂本 弘 議員

粗大ゴミ収集について

坂本議員 現在は物資が

豊富で、金さえ出せば何でも買える。少々使えばまた買替える。いわゆるポイ捨ての時代になってきている。廃棄物処理の業務が実施され、燃えるゴミ・燃えないゴミ・瓶・缶・このように分別され収集されており、その成果が上っている。ところが粗大ゴミについては、旧国見町、旧瑞穂町、旧吾妻町で年1回、自治会等の協力のもと実施している、相当多量の粗大ゴミの収集が行われているところだが、合併によって、これが中止され、今まで実施していた旧町の方々は大変困っておら

れる。今では法律によっ

て、テレビ・冷蔵庫・洗濯機・空調設備、また、大農機具等は、それぞれのメーカーまたは、販売店で収集するよう、義務づけられているが、その他、家庭で出る粗大ゴミ

を今まで収集していたのを中止することは、他の場所には不法投棄する恐れもある。環境美化との関係も生じてくるし、ぜひ実施してほしい。市長の考えはどうか。

奥村市長

不燃性粗大ゴミの収集については、旧国見、瑞穂、吾妻、愛野の北部4町で、各町において年1回収集されてい

たところであるが、他の西部3町においては、搬出者の責任において処理されていた。合併に伴い、この相違点について議論がなされ、結果として家庭系ゴミに限り、搬出者が指定の場所に持参することとなった。色々とむずかしい問題があるが、

今後また、計画を練り直し見通しが立てば、考慮してみたいと思う。



旧4町で実施されていた粗大ゴミ収集

環境美化と環境監視員の充実について

坂本議員 環境監視員に

ついては合併後旧愛野・吾妻町に1人、その他の旧町ごと各1人、計6人の方を選任されているようだが、合併前は旧国見・瑞穂町に設置されていた、山林・原野・河川敷等を巡視して不法投棄・家畜の汚泥等のたれ流し等、監視指導を行っていた。特に旧国見町は、山林・原野の面積が広大で、河川も二級河川・準用河川合せて19河川、総延長45、500mある。その他、小さな川が多くある。今まで3名の方が監視員として活動していたが、今回1人に減員された。監視箇所、監視の範囲等を考慮して、増員すべきと思うが、市長の考えはどうか。

奥村市長

環境監視員については、市内全域を対象に、監視員6名を委嘱し、月12日間、不法投棄防止のため巡視監視の努力をしている。この監視員については、旧国見・瑞穂町では、合併前から設置されており、他の5町については、今年度より設置となっている。今後国見町の状況等を踏まえながら、人員配置する等、検討を行うとともに、市内の一部地域で行われている郵便局との業務委託契約による、不法投棄情報の提供制度の充実を図りながら、環境美化の推進に努めていく。



おばた よしとき

国見町

小畑 吉時 議員

国見町浜田橋改修について

旧国見町住民から提出された請願の経過は

小畑議員 市道多比良、

土黒線浜田橋は、昭和32年の水害で土黒側を15m残し、流出した。その後34年に多比良側を27m増築され現在に至っている。しかしながら、幅員4・5mで非常に狭く車の離合がむずかしく、また子どもたちの通学路であり、非常に危険である。合併前住民から請願が提出されていたが、その後の経過はどのようになっているか。

老朽化が進んでおり計画中である

奥村市長

現況としては、

全体的に老朽化が進み橋げた部の鉄筋が露出し、コンクリートが剥離している箇所が多く見られ、また交通量が多いことから、このままの状態では危険を伴うと理解し、事業計画を策定して改修事業に入る予定だ。事業年度は、18年度から21年度まで4年間とし、事業費5億円を予定している。事業内容は、橋長45m、車道7m、歩道2mで、橋架設替えを計画している。年度別計画として、18年度に、測量調査設計



浜田橋付近

住民の悲願である

小畑議員 市長の説明、

非常にうれしいことである。しかしながら、これからの用地交渉であり、ぜひ住民の目線で交渉して頂きたい。トラブルがなく、スムーズに橋のかけ替えが出来ることを要望する。



改修事業に入る予定の浜田橋



福田 大東 議員

ふくだ だいとう

小浜町

どうなるのか 島原半島公共交通網

福田議員 島原半島の今

ところがこの度、突然

日までの発展は、交通網の発達、情報網の発達・整備によるところが大きい。特にその中にある、県営バスの果たす役割は大きかったように思う。市民生活の足として、通学の足として、また観光客の移動手段としてもなくてはならない存在であった。

そもそも県営交通事業は、昭和9年雲仙へ観光客を輸送するという目的で設立された事業である。歴史を振り返ると、その間には他のバス事業者も半島乗り入れの申請をし、県の意向で却下された経緯もある。

平成19年3月をもって島原半島乗り入れを断念するという発表であった。県交通局は、その大切な使命を放棄し、地域に必要な生活交通の使命をも放棄し、観光客の移動手段の代替案も示さず、観光立県を唱えながら、赤字だから撤退するということは、まことに遺憾であり、無責任きわまりない行為である。交通の発達なしでは地域発展はあり得ない。市民にとって、今後どのように進むのか、市内公共交通網がどのように変わるのか不安でいっぱいである。これまでの経緯と今後

の対策について市長の所信をお尋ねしたい。

奥村市長 去る3月27日

長崎県交通局より長崎県バス対策協議会に対し、来年4月以降、島原半島内全路線の廃止の申し入れがあった。本市としても雲仙市県営バス撤退問題対策本部を設置し、5月10日に長崎県交通局に対し路線存続の要望書を提出した。

今後の対応は、まず路線存続の要望を引き続き行うとともに、廃止に伴う対応策についての検討も必要で、新エネルギー・産業技術総合開発NED

Oの補助金を活用し、新しい交通体系を構築するための実証実験を行えるよう事業申請中である。

また地元県議も存続に向けて積極的に活動していただいている。市議会特別委員会とも、緊密に連携しながら対策を検討していく。

福田議員 雲仙ブランド

づくり事業・雲仙まちづくり事業に対して、「市としての認識、今後の支援体制は、

奥村市長 雲仙観光協会

を母体に雲仙ブランド委員会とまちづくり委員会を中心に、地域活性化に向けての取り組みが行われている。雲

仙ブランド委員会では平成16年度から県の21世紀まちづくり推進総合事業を活用して雲仙ブランドづくり事業に着手、雲仙の

県営バス撤退となる雲仙ターミナル



魅力、地域ブランド化に向け、ガイドブックの製作やプロガイドの育成、食の名物づくり事業と活動も具体化され、雲仙観光浮揚の足がかりになると期待している。雲仙まちづくり委員会においては商店街の魅力アップ事業や道路・河川などの生活環境整備、また観光施策をあわせた事業計画を検討されている。

本年度、地域住民が主体となつて全国都市再生モデル調査事業の申請がなされ「市」としてもその推薦をし、また国土交通省で実施される地域アドバイザー派遣事業の実施など、地域活動の支援を行っている。

福田議員 雲仙ゴルフ場

を利用し、高原の空気を吸いながらの「クロスカントリー大会」の開催はできないか。

奥村市長 国見地区で、

既に14回を数える長崎百

花台クロスカントリー大会が開催されている。雲仙市・南島原陸連協会とともに検討をする。

観光振興対策について

福田議員 奥村市長体制

が発足し、はや6カ月が過ぎた。7つの風を集めてということで選挙戦を戦われたが、7つの風は1つになったのか。

半期の活動と今後の重点対策についてお尋ねしたい。

奥村市長 昨年度は、旧

町からの事業を重点的に推進してきた。今後の戦略展開は、7月の組織再編において雲仙市の観光と商工の振興に特化した観光商工部を新設し、観光企画誘致対策にこれまで以上の重点的・戦略的施策を講じていく。また、雲仙市観光協議会を設立し、雲仙市全体で観光施策を実行していく。



おおくぼ しんいち

吾妻町

大久保信一 議員

経営所得安定対策等の推進について

大久保議員 新たな食料

が行われている。

農業 農村基本計画において、**経営所得安定対策**が、平成19年度から実施され、**農業の担い手の育成確保**に向け待ったなしの時期に来ている中、**雲仙市内の集落営農組織の推進の状況と、認定農業者への農地の集積状況は**

奥村市長 集落営農の推進状況は今年度より吾妻土地改良区において、営農強化モデル事業による集落営農の検討が行われており、瑞穂町河内地区においては、中山間地域等直接支払い集落協定への取り組みと合わせて、集落営農化に向けた検討

が
行われている。

昨年度設立した守山集落営農組合では、品目横断的条件に該当する集落営農に向けての体制整備の取り組みが計画されており、市としては、集落営農育成確保緊急支援事業の活用により、リーダの育成や研修活動を通じて、集落営農の推進と、営農強化モデル事業による農地の有効利用と地域の合意形成活動の促進を図る。

認定農業者の集積状況は、市管内農用地の約23%を認定農業者が占め、4ha以上の農業者は34戸となっており、認定農業者を育成するよう、全麦

作農家を対象とし、基幹
借地及び農作業の受委託
を推進していく。

大久保議員 同時に導入

される、**農地、水、農村**

環境保全向上活動支援実験事業の状況と、**19年度からの本格的な取り組みについてお伺いしたい。**

奥村市長 国は、平成17

年度に、農地、農業用水等の資源保全を図る地域共同の取り組みを促進する施策導入に向けた検討に着手し、平成18年度に、農地、水、農村環境保全向上活動支援実験事業を全国600地区で実施され、平成19年度から本格的な施策の構築を図ろうとするものである。

市の取り組みは、旧千々石町坊地区で実態調査を実施し、組織の編成と保全管理計画を策定しているところである。

雲仙市には多くの後継者、担い手が、たくまし

い営農を展開しており、限られた財源の中で、国
県の制度を活用すること
は、市の農業施策を推進
する上で重要である。

雲仙市としては制度の

道路行政について

大久保議員 18年度当初

予算で、**公共土木事業補助金**として、**2、100万が計上され、合併前とすると厳しい予算となり、今後吾妻土地改良区内の市道の改良、舗装工事等はどうされるのか。**

松田土木部長

現在、市においては、旧7町の継続事業を中心
に整備を進めて
いるところであ
り、早急な整備
はかなり厳しい。
しかしながら、
地区内の道路事

受け皿となる活動組織の
確立を指導しつつ、財政
状況を勘案しながら、順
次、制度の活用を図って
いきたいと考えている。

林水産省所管の国庫補助
事業等の活用も視野に入
れ、整備を図る上で総合
的に判断し、進めていく
ところである。

大久保議員 **公共土木共
同施工を再度、検討いた
だけないか。**

情、営農事情等は、理解
させていただいているの
で、今後再調査を実施し
て、年度別計画を立て、
整備を図っていく。施工
方法は、市単独の土木及
び農林事業に限らず、農

情、営農事情等は、理解
させていただいているの
で、今後再調査を実施し
て、年度別計画を立て、
整備を図っていく。施工
方法は、市単独の土木及
び農林事業に限らず、農
林事業等であるが、いづれ
にしても整備をする予定
である。

松田土木部長 共同施工
ですのか、市営の単独
事業ですか、農林の国
庫補助事業で整備するか
検討中であるが、いづれ
にしても整備をする予定
である。



未完成箇所



完成箇所



なかむら かずあき

南串山町

中村 一明 議員

雲仙市「と畜場」の改修について

中村議員 旧国見町にある、と畜場について市長の考えなりを聞きたい。

現在のと畜場は昭和49年旧南高のいくつかの町の施設が統合してできた施設と、伺っている。本施設は、食肉については、品質等も大変優れており、関西方面においても特に人気があると聞いている。そういう意味では、畜産農家の方も安心して出荷がなされていると思う。

その反面、施設の整備については、現在の施設では不十分であると聞いている。三十有余年を経過しているこの施設について、市長はどのように考えているのか尋ねたい。

改築の考え等について尋ねたい。また食肉生産については、現在優良の食肉産業の一つでもあると思う。ぜひ前向きに考えてほしい。

奥村市長

旧国見町にある市営食肉センターは、昭和27年に設置され、その後、島原・有明・小浜にあったと畜場を国見に統合し、昭和49年にご指摘のとおり、現在の施設が建設されており32年が経過している。現在の処理能力は、1日あたり豚換算で500頭だが、平成17年度の処理数は、牛が1252頭、馬が58頭、豚が9万8118頭と

なっており、生産農家等の要望に答え切れないのが実情である。また施設の衛生管理の改善も、必要に応じ実施してきたが、建物の老朽化等が進行している現状から、大規模な施設設備の整備は、困難な状況である。今後、施設の運営に支障を来した場合には、雲仙市内の生産農家はもちろん、島原半島内で生産されている牛や豚などを、県下のと畜場だけでなく、県外のと畜場にも搬送しなければならず、畜産業への大きな負担になると考えている。当該施設は、島原半島唯一の施設であり、今後については、国県への協力要請を初め、関係機関等との検討協議を進めて行こうと考えている。

中村議員 今、数量についても市長の方から詳しく聞いたが、せっかくなので、この食肉は大変品

質もよく、先程から申したように、関西方面でも人気があると言うことである。これをぜひ、地元幸亏フェリーの港もあるし、この地区でおいしい肉が食べられるような施設、これも観光の面からも施策方針の中でもあったが、観光に対しての消費拡大にも向けてほしい。



市営食肉センター



おだ こうめい

国見町

小田 孝明 議員

諫早総合病院、県立成人病センター、玉名検診センターと宮崎病院を人間ドックから除外したのはなぜか

小田議員

この4カ所の

医療機関は20年以上の長い間、7町の町民は人間ドックでお世話になってきていた。本年度どのような根拠で除外したのか。検診技術力、設備スタッフなのか、特別な問題があったのか。

奥村市長

ホームドク

ターの定着化を推進し、保健、福祉、医療の一元的な充実を図るために南高医師会との連携を深めるため必要と考え委託した。

小田議員

平成17年2月

21日の第15回雲仙合併協議会において人間ドックは、諫早総合病院、宮崎病院、玉名検診センター、県立成人病センターと愛野記念病院に委託する。基本検診は総合保健センターが日本健康倶楽部長崎支部のどちらかに委託すると確認し、決定されていることをどう考えているか。

奥村市長

南高医師会よ

り地域医療に全面的に協力したいと申し出があった。

小田議員

人間ドックの

経費は3割は自己負担し7割は公金（税金）である。南高医師会の4医療機関（小浜、愛野、深江、有家）の外に17年度までの4医療機関と、島原市内の医療機関も含めて提

示し、受診する市民に選

ばせるようにしたい。南高医師会だけにさせなければ地域医療に協力しないと言うのか。

奥村市長

今後、少し考えさせていたきたい。

小田議員

胃がん、肺が

ん、肺結核等の検査は直接実施する県総合保健センターと契約するのが当然であり、南高医師会に下請（再委託）させるのはおかしいのではないか。

金子助役

本来、直接実

施するところと当然委託契約すべきであるが、守秘義務等々の問題もあり、再度、研究させていたきたい。



検診受付のようす



胃がん検診車



いわした まさひろ
岩下 勝 議員
瑞穂町

担い手育成対策について

る支援策をお願いしたい。

岩下議員 農業生産の6割を女性が担っているのが現状である。女性認定農業者の育成や、経営支援に、雲仙市としては、どのように取り組んでいけるのか。

奥村市長 普及センターと、ともに、家族協定並びに認定農業者の共同申請制度の普及、広報活動に努め、女性の認定農業者の増加並びに、女性農業者の地域向上に努めた。

岩下議員 雲仙市は、長崎県下でも有数の農業地域である。県下でも先駆けて、女性農業者に対す

観光振興対策について

岩下議員 雲仙市全体の観光振興を考えた場合、雲仙市観光協議会を早急



女性農業者のパソコン研修

に設立すべきと思うが、具体的な計画はどうなっているのか。

奥村市長 7つの町の特徴を生かした、雲仙市全体として観光振興を図る必要がある。これまで2回設立準備委員会を開催して、幅広い業種やグループの方々をの参画をいただき準備を進めている。

岩下議員 島原半島も合併により3つの市となった。雲仙を中心とした、半島全体の観光発展を考えると、横のつながり、この組織も必要と思うが。

奥村市長 3市で連携をとりながらやっていきたい。また新幹線も鹿児島ルートがある。鹿児島からの交流人口というのも射程に入れながら、島原半島全体の観光を考えていきたい。

入札にかかわる指名業者の選考について

岩下議員 今年度発注の入札には、Aランクの業者27社、うち市内業者14社、市外業者13社、約半数は市外業者の参入の理由はなぜなのか。

吉田助役 27業者で2件

ほど入札を実施したがあくまでも暫定処置という事で御理解をお願いしたい。現在では、雲仙市建設工事競争入札審査委員会

会で十分検討し、雲仙市に本社を有する業者を中心に、支店、営業所を含め、原則として土木一式工事、建築一式工事については10社以上、その他については8社以上で選定をしている。

岩下議員 支店や営業所事務所があれば、市内業者と認めていると言われ

たが、登録さえしていれば人がいない形だけの事務所でもいいのか。

吉田助役 地元企業というところで、若干相違が出て来てると思うが、この支店、営業所の取り扱いについては、今後、検討をすべき課題と思っている。

岩下議員 建設業界も、大変厳しい状況になって来たが、地元業者を優先してもらいたい。

吉田助役 市内企業で対



千々石幼稚園

応できる工事については、市内業者を優先して発注していきたい。

市立幼稚園の存続について

岩下議員 旧千々石町立幼稚園は、合併協議会において審議され、新市に引き継ぎ、新市において検討するとの事でしたが、今後の方向性を伺いたい。

鈴山教育長 民間委託等も含め現段階では具体的な方針は、まだ決定していない。しかし施設の老朽化に伴う維持管理費や、少子化に伴う園児の減少、近隣の幼稚園の存在等を考慮し地域住民や保護者の声も十分聞きながら検討していきたい。



まつお ふみあき

愛野町

松尾 文昭 議員

消防施設の整備について

松尾議員

雲仙市内の消

防詰所及び、格納庫の整備については、旧7カ町の中で、かなり老朽化している消防詰所、格納庫がある。中でも、南串山町においては、消防詰所さえない分団がある。早急に、年次計画を立て、改修、整備する必要があると考えるが。

防火水槽については、毎年度各支団ごとに一個は予算化してあるが、必要に応じて、設置すべきと思うがどうなのか。消防機具、機械についても、耐用年数25年毎に更新すべきと考えるが、どうなのか。

消防委員会の設置については、消防に関する協議が必要であり、これからの消防運営に反映させるべきと考えるが。

奥村市長

消防詰所及び、

格納庫の整備については、中には、十分機能していない施設がある。施設の困窮の度合いを検討の上、早急に施設整備計画を策定し、整備を図っていききたい。防火水槽については市内に現在512の防火水槽が設置されているものの、十分とは言えない。整備計画を策定し、消火栓や、河川なども含め、水利の不十分な地域から順次整備していく考えである。消防機械、機具についても、設備の不足は来たしていないと考えているが、老朽化による更新は順次行っていく必要があるので、



国見詰所（7分団）

ポジティブリ スト制度の 対応策は

松尾議員

残留農業のポ

ジティブリスト制度は、食品衛生法が改正され、

火災等有事の際に消防力に支障を来たさないよう日ごろの点検整備に努めながら更新を図っていく。消防委員会の設置については、県下設置済みの各種委員会の運営状況や未設置市の動向を見守りながら、設置の可否について検討していきたい。

平成18年5月29日から始まり、残留農業基準値がない農業にも、0・01ppmと低い数値が基準値として設定されることになる。この基準値をオーバーしてしまうと、生産物の出荷停止、回収などの対応が求められる。気をつけなくてはならないのは、飛散である。これも、輸入規制を強化するための制度と考えるが、市の対応策はどのように考えるか。

奥村市長

7月に設置い

たします農林水産環境部を新たに発足しますが、中心に新市建設計画の主要施策であります、特色ある産地づくりについて、安心、安全のおいしい農産物を届けるため、環境保全型農業を推進し、農畜産物の品質管理を徹底させるとともに、畜産環境の整備を図ることを目的とし、安心で安全な農産物の供給体制を確立するため関係機関と連携を密にし、巡回指導チーム等の組織体制整備をポジティブリスト制度に対する理解を深める啓発活動を行い、栽培暦の見直し

と、リスクの高い農業の使用抑制を推進して、あわせて圃場対策、生産記帳履歴を推進する計画である。

エコファーマ 認定制度につ いて

減農薬の普及 について

松尾議員

ポジティブリ

スト制度の強化に伴ない、エコファーマ認定者の推進を計るべきと思うが、又、減農薬の普及についての考えはないのか。

奥村市長

エコファーマ

については、市内で330名が認定されている。雲仙市内の販売農家数の1割が、環境保全型農業に取り組まれている。平成19年度から実施されます、農地、水、環境保全向上対策でも、化学肥料や農薬の使用を大幅に低減する取り組みが盛り込まれてる市といたしまし

ても、さらなる、環境保全型農業の普及促進に努めてまいりたいと考えている。

多目的ホール の建設について

松尾議員

体育館として

も利用できる、800人収容可能な文化会館（多目的ホール）の建設予定はないのか。

奥村市長

多数の市民の

皆さんが一堂に会することのできる文化会館、多目的ホール等の建設については、施設建設費、あるいは、建設後の維持費など、財政面からの十分な検討が必要であり、既存施設の有効活用も図る必要があります。そのため、このような種々の課題及び他の事業とのバランス等も考慮しながら、今後さらに検討を重ねてまいりたい。



よしだ みわこ

瑞穂町

吉田美和子 議員

市民活動 グループへの 支援は？

吉田議員 平成18年施政方針で、市民のボランティア活動への環境整備や支援、その仕組みづくりについて積極的に取り組むことを表明されている。市内に市民活動団体ボランティア団体、NPO法人はどのくらいあり、その活動状況の把握は、支援を進めるにあたり社会福祉協議会との連携が必要と思われるが、現段階での状況や今後の市としての計画は、

奥村市長 現在、社協に登録されているボランティア団体は111あり、主な活動内容は保健、医療、福祉の増進、環境の

吉田議員 ボランティア団体への支援活動をする財団のことを聞いたことがあるが、そのような情報提供も今後ともお願いしたい。

子どもたちへの 安全対策は？

吉田議員 子どもが被害者となる事件、事故のニュースが毎日のように報道されているが、市内の小・中学生の登下校時の安全対策は、また、安全な学校生活を確保する上での取り組みは、

鈴山教育長 具体的な取り組みとして、管内すべての学校の通学路を、学校、警察、地域住民、教育委員会が合同で総点検を行い、各学校で通学路マップを作成。危険箇所、子供一〇番の家等の周知徹底を指導した。また児童・生徒自身が危険を予測し、回避する能力を身につけるよう実践的な安全教育も推進している。

あわせて、地域住民への啓発放送、安全パトロールのステッカーを貼り、パトロールを適時実施。今後はPTAや地域ボランティアの方々の見守り活動など協力者のネットワークを広げていきたい。

学校内の安全については、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業に取り組む予定で、警察OBによる定期的な巡回訪問支援、防犯訓練時の指導等を実施予定中。また防犯用の用具の整備、パン



下校時の子どもたちを見守る老人会の人たち

コンを活用しての情報管理、各団体との素早い情報提供や収集を通して、子どもたちの安全確保を進めていきたい。

吉田議員 学校での危機管理について、昨今の問題の中には事案によっては対処が難しいものや専門的な知識が必要とされることがあると考えられる。県では組織的、横断的に施策を推進する「子ども政策局」を立ち上げられたが、本市ではそのような設置の考えは、

鈴山教育長 どうしても学校だけでは、あるいは教育委員会だけでは対処できない部分が多々あるので、今後検討を重ねていきたい。

大丈夫？ 子どもたちの 食生活

吉田議員 心身ともにたくましく育つには、食生活が大切だが、子どもの

中には朝食抜きで登校する者もいるという。市内での小・中学校での実態は、また今後どのように指導されるのか。

鈴山教育長 朝食抜きで登校した子どもの数は、小・中学校それぞれ0・3%、0・8%という状況であった。食育推進基本計画を踏まえ、学校への指導や保護者への啓発指導のため学校栄養職員を食育指導の中核と位置づけ、年間指導計画の作成をお願いしている。また『早寝、早起き、朝ごはん』の推進に取り組むため、PTA連合会や関係機関の協力を仰ぎながら、朝食をとる習慣の定着を図っていきたい。

吉田議員 食育との関連問題だと思われるので伺いたい。雲仙市での管理栄養士の採用はまだ検討中なのか。

奥村市長 まだしばらく時間をいただきたい。



もとむら やすかず

小浜町

元村 康一 議員

市発注の工事および見積り入札の 指名基準について

元村議員 内閣府が5月

30日、5月の地域経済動向を発表し、九州は穏やかに回復しているとされていた。これは一部の業種や企業であり、本市においてそのように実感している方がどれくらいおられるだろうか。市内においては倒産や廃業を余儀なくされた人達が出ている。

このような状況の中、地元企業の育成という面からも市発注の工事及び見積り入札の指名、自動車等も含む物品購入について市内業者優先であるべきだと思っている。もちろん指名発注においては、安くて質のよい仕事

奥村市長

でき得る限り

市内業者の優先発注を行っている。工事請負業者選定基準でも、優遇措

置として経営審査事項の総合評価値に、市内に本社を有する業者には100点、同じく支店、営業所を有する企業には30点加算した点数をもとに、工事区分ごとにランクを決定している。国・県に対しては機会あるごとに要望をしていきたい。

元村議員 業者のランク

づけについて、業者の総合評価値が850点以下でしかないのに市の独自の優遇措置として100点を加え、850点以上にしてAランクに上げるという事になるが、市が決定したこの等級の格付基準について、発注者として施工に関し、技術面も含め問題はないのか。

また、市内業者優先とは本社が雲仙市内にある業者なのか、営業所が市内にある業者も含むのか、両者が雲仙市への程度の貢献をしているのかを税金の納付から見た場合、本社が市内にある場合は、納める税が法人税、法人事業税、法人市民税、法

人県民税の4つの税を納められる。市内に営業所支店を置いている場合は法人県民税、これは他県から長崎県に入っている場合である。法人県民税、法人市民税の2つの税を納める事になっている。従業員も1人ないし何名かの人数ではないかと思う。

吉田助役 地元業者に加

点するという事で、この事により本来の格付の上位に格付される可能性は出てくると思う。ただし、実際の業者選定作業については、設計額に見合った実績を有する業者及び業者の技術者保有人員、手持ち工事等を十分把握し業者選定をしていきたいと考えている。支店、営業所の入札取り扱いについては、他の市町村等も調査しどのような範囲で入札選定をしておられるのか検討をしていきたいと思う。

元村議員

市内にある営業所の実態についてお伺いする。県が17年度に実施した建設工事入札参加資格者営業所調査の結果、調査対象195社のうち約63%に当たる122業者に建設業違反の疑いがあつたとして改善指導したとなっていた。市内の営業所の数と実態把握の状況をお尋ねする。

吉田助役

24業者の支店

営業所の届け出を受理している。担当課に実態調査をさせたが疑問が残る営業所等が数件見受けられ、県の担当課の方に正確な調査を依頼しているというところである。

元村議員

法律を満たした営業所等であるかないかについては市としても十分実態を調査され、県と協議の結果で対応をされるようお願いしたい。

雲仙市各種委員の選任・再任のあり方について

元村議員

多くの市民の方々に市政へ参画していただく機会を与えるためにも、例えば任期数の制限をするなどし、市民総参加方式とでもいうか、幅の広い各層から人選をして、市民各層からの意見を吸収する必要があると思うが、どのようにお考えか。

奥村市長

経験豊富な方々に加え、幅広く人材の登用を求めたいと思っている。それがまた重要だと思っている。時代の流れに伴う行政ニーズの変化に対するためには、委員の長期固定化を避け、柔軟な対応が可能な体制をつくることも重要であり、今の御指摘も参考にしながら、各種委員の選任・再任方法について研究してまいりたい。



しばた やすのぶ

愛野町

柴田 安宣 議員

新たな馬鈴薯の重要病害虫の発生による対策を

柴田議員

本年4月アメリ

カで、日本にはいないバレイシヨシロシストセンチュウが発見され、加工用青果馬鈴薯の輸入が一時停止された。これは馬鈴薯だけでなく、ナスやトマト等にも被害が及ぶ場合があり、一度発生すれば撲滅は困難であるといわれている。この青果馬鈴薯の輸入は絶対反対するべきと考えるが。

今後とも県や各関係機関と協議を重ねながら、未発生地域からも輸入を阻止すべく、国に対し要望していきたい。

高額で保険のきかない不妊治療の治療費の助成を

子孫の減少や、女性の体調不良等で、結婚しても子どもが授からない夫婦が増えている。不妊治療には高額な治療費がかかり、保険もきかないため、大変な負担になる。

柴田議員

最近 成年男子

奥村市長 このバレイシヨシロシストセンチュウは、植物防疫法で輸入禁止対象害虫として位置づけられ、その発生国からの馬鈴薯とナス科植物の輸入が禁止されている。

子孫の減少や、女性の体調不良等で、結婚しても子どもが授からない夫婦が増えている。不妊治療には高額な治療費がかかり、保険もきかないため、大変な負担になる。

市として助成する考えはないか。

奥村市長

不妊治療につ

いては、人工授精、体外受精、顕微鏡授精には保険の適用はなく、その医療費はかなり高額で、全額患者負担となっている。現在、国・県において、保険適用外の医療費を一定の基準により補助する特定不妊治療費助成事業を行っており、雲仙市内では7組の方が補助を受けている。雲仙市独自の制度創設について、前向きに協議していきたい。

雲仙市を環境にやさしいリサイクルを行う街に

柴田議員

減反田や遊休

地を有効活用し、サトウキビ・トウモロコシを栽培し、馬鈴薯のB品でバイオエタノールを生産し、エネルギー環境対策とし

て取り組む考えはないか。

奥村市長

国内では平成

15年から、バイオエタノールを3%混ぜた自動車用ガソリンの販売が解禁され、山形県新庄市などで導入している。ガソリンよりも、価格が高くなるため普及していない。現段階では時期尚早ではないか。普及状況等を注視していく。

柴田議員

菜種の栽培を

行い、花を観光に、実を天ぷら油として利用し、この廃油を回収し、バイオエネルギーとして再利用できないか。

塩田企画財政部長

滋賀

県東近江市では、菜種から抽出した菜種油を学校給食等に、廃油は一般の食用油とともに専用プラントによりバイオディーゼル燃料として精製し、公用車などの燃料として利用している。

京都市では食用油の廃油を採取し、バイオディーゼル燃料としてゴ

ミ収集車や市バスの燃料として利用し、年間約4,000tの二酸化炭素を削減している。

菜種栽培の採取制、廃油回収体制、廃油量の確保など、さまざまな問題点があるため、先進自治体の例を参考にしながら検討していく。

下水汚泥処理場の談合問題について

柴田議員

南高北部環境

衛生組合の処理場建設工事をめぐり、談合が行われたということで、逮捕者がでたと報道されたが、その内容は。

金子助役

入札について

は、標準脱窒素処理方式の過去10年間の実績上位4社を指名して入札を行った。

設計価格は、過去10年間の実績で、各社から提出されている見積書を参考に、組合の方で積み上

げた。

予定価格については、設計額をもとに、入札直前に当時の管理者が決定したと聞いている。

県道愛野島原線の改良を

柴田議員

愛野展望台か

ら山田原付近は、大型車両の通行が多いが、道幅が狭く離合が危険な状態である。県道でありながら側溝も整備されていない。今後、県に対し強く整備の働きかけを。

松田土木部長

平成18年

度から県単事業の主要地方道愛野島原線道路改良工事により、この箇所を整備する旨の予算内示があり、事業実施に入る段階である。

側溝については、流末排水が可能な場所から逐次整備する予定である。



あらき まさみつ

千々石町

荒木 正光 議員

防災対策は万全に

千々石海岸の護岸工事

荒木議員 6月に入り梅

雨の季節となり、災害が起こりやすい時期である。今後、災害のない雲仙市造りに取り組んでいかななくてはならない。

旧千々石町においては、砂防、護岸工事などに取り組みできた。それはタンカーの錨泊、漁港付近の埋め立て、温暖化による潮位の上昇、異常気象による高波などにより多大な被害を受けているところだ。

海岸沿いの塩屋、塩浜地区などから護岸のかさ上げ、テトラの設置などの要望陳情が行われ採択

されて、雲仙市に引き継がれているものと思う。

海岸線沿いに住家がある方々が、一日も早く安心して暮らせるようお願いしたい。

奥村市長 本地区は昭和

34年に千々石漁港海岸保全区域に指定されている。雲仙市では、数少ない砂浜を形成しており、夏は海水浴場としても賑わっているところである。調査の結果、

護岸全面の砂が沖あいへ移動している為、護岸改良などの高潮対策だけ



千々石海岸

でなく、根本的かつ長期的な要因対策についても検討をすべきことが指摘されている。

ただ要因対策となると莫大な財源が必要となってくる。

雲仙市としても地域の皆様の安全確保を図りながら財政状況も考えて、要因対策を講じてまいりたいと思っている。

荒木議員 塩屋地区に護

岸が出っ張ったところがあり、波が荒れるたびに崩れ、何回か復旧工事です

るがすぐ崩れる。何かよい策はないか。

東産業経済部長 検討しているところである。

荒木議員 千々石町の海

岸には防風林として松の木が植えられ、周辺の水田などの防風林として役立っていたが、今は松くい虫により枯れる一方だ。何か良い策はないのか。

東産業経済部長 市としても県とも相談しながら検討していきたいと思っている。

千々石断層の安全対策は

荒木議員 多くの地震情報などが報じられているが、地震は突然起きるので被害も大きく、犠牲者も多く出ることが予測される。雲仙市の真ん中を千々石断層が通っているが、そうした断層の安全

対策はどのようになっているのか。

今崎総務部長 長崎県地

域防災計画の中に地震対策編というのが設定され、その中に活断層についての地図も掲載されている。これを雲仙市における地域防災計画にも反映させて整備をしていきたいと考えている。

災害の復旧はどうなっているか

荒木議員 台風シーズン

も近まり風水害が発生しやすい時期となり、家屋の倒壊、農地の流失など心配される。災害に対しては旧町まちまちの災害復旧がなされていたようだが、雲仙市としてはどのようになっているのか。

今崎総務部長 災害が発

生した場合にその廃材などの処理対策については、現在指定されていない。

千々石断層



今後適当な市有地を確保する。

荒木議員 農地などの災害復旧はどうなっているのか。

東産業経済部長 国庫補助事業などにのせて進めたいと思っている。

荒木議員 市単独事業ではないのか。

松田土木部長 市単独の災害復旧事業は現時点ではない。



うへだ あつし

上田 篤 議員

瑞穂町

就学援助制度は憲法26条に基づく制度

上田議員 就学援助制度

は「義務教育は無償」とした憲法26条などに基づいて、小中学生のいる家庭に学用品や入学準備金、給食費、医療費などを補助する制度であり、費用の半分を国が補助するものである。

全国的には多くの人がこの制度を利用して、雲仙市は非常に低い。いちばんの原因は制度そのものが知られていないことにある。もっと知らせる努力が必要ではないか。

全保護者に制度を知らせよう努力

鈴山教育長

現在は（小

中学校の）新入学説明会で説明している。また、

市の広報誌への掲載、民

生児童委員の会議でも説

明した。今後は全保護者

に対し、学年末ごとに制

度の説明資料を配布する。

上田議員 学年末でなく

学年初めのいまこそ知らせ

るべきだ。チラシもわか

りやすく工夫してはどう

か。

鈴山教育長 学年末と

言ったのは次年度にむけてのチラシという意味であった。今年の説明が不十分であれば、さらに努力する。

就学援助受給率

市 名	受給率
雲 仙 市	4.7%
島 原 市	11.7%
南 島 原 市	5.2%
諫 早 市	7.6%
大 村 市	10.4%
五 島 市	12.3%
長 崎 市	17.0%
全国平均	12.8%

申し込みは、いつでも可能 民生委員の 助言は不要

上田議員 申し込みは一

年中できるのか。民生委

員の助言は不要となつて

いるはずだがどうか。

（昨年度に「就学援助」

法施行令から削除されて

いる）

（参考）憲法26条

すべて国民は、法律の

定めるところにより、そ

の能力に応じて、ひとし

く教育を受ける権利を有

する。

②すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。義務教育は、これを

市長は最高責任者として 「汚泥談合」に厳しい対処を

市内国見町にある南高

北部環境衛生組合（国見、

瑞穂、吾妻、愛野及び島

原市の有明町の旧5町の

し尿処理施設 も関係す

る「汚泥談合事件」が、

5月24日付新聞で大きく

報道された。総額33億円

余で新施設が建設中だが、

入札に不正の疑いがあり

捜査されている。

上田議員 市長はこの組

合の最高責任者だが、こ

れまでに組合の議会は開

いたのか。

奥村市長 議会はまだ開

いていない。捜査の動向

無償とする。）

鈴山教育長 一年中できる。民生児童委員の助言については再確認する。

市民の血税を 食いものに させるな

上田議員 建設費が33億

円余もかかり、市民の多

額な税金が使われるのに

そんなのきなこでいい

のか。阪南市（大阪

の市長は「これは住民の

血税である、目いっぱい

請求して返還させたい

と言っている。

金子助役 契約の中に損



新施設の鳥瞰図

害賠償の請求条項（10％）があるので、刑が確定すれば当然請求する。

上田議員 阪南市は請負

金額の2割の損害賠償額

だが、10％は甘いのでは

ないか。入札当時（合併

前の昨年7月）の事情も

詳しく調べる必要がある。

今後、本市で不正が起

こらないようにするため

にも、今回の事件で毅然

とした態度をとるべきだ。

本委員会に付託された予算案件1件、条例案件6件、専決処分案件2件及びその他案件1件を原案可決

平成17年度一般会計補正予算（第3号）

質疑●納税奨励金は今後
も交付するのか。

答弁●18年度からは納期
内納付額の2%を交付す
る。

質疑●市が口座振替を勧
めている中、納税組合の
組織を強化する方が徴収
率の向上につながると考
えるが。

答弁●プライバシー等の
問題を考慮し、口座振替
ともども推進していきた
い。

質疑●清掃センターの不
燃物売払金535万円の
内容は。

答弁●センターで蓄積し
ていたアルミ缶等の売却
益である。

平成17年度温泉浴場事業
会計補正予算（第1
号）

雲仙市有財産の無償譲
渡

雲仙市国民保護協議会
条例の制定
雲仙市国民保護対策本
部及び雲仙市緊急対処
事態対策本部条例の制
定

質疑●制度目的の内容と
委員数の根拠は。

答弁●国県市町村は武力
攻撃を受けた場合、国民
を守らなければならない。
国民保護計画は、警報の
伝達、避難指示、救護方
法、武力攻撃事態への対
処方法等を明記する必要
があり、それらを協議会
ではからなければならな
い。委員数は雲仙市防災
会議委員と同数とした。

平成18年度一般会計補
正予算（第1号）

質疑●公有財産購入費
1297万8千円の内容
は。

答弁●旧千々石町が土地
開発基金で既に購入して
いたものを普通財産で買
い戻すもので、消防車格

総務

納庫、詰所兼地区集会所
公園である。

質疑●入札制度、検討委
員会の審査のあり方は。

答弁●現在の入札制度は
旧7町の折衷案であり、
雲仙市の方式が確立して
いない状況である。地元
業者の理解を得るため
にも、信頼できる市独自の
入札システムを確立しよ
うとするものである。新
システムと並行して入札
監視委員会を組織し、談
合等についても精査して
いく。

質疑●交通体系調査事業
の実施に伴い、タクシー
など関係者との連絡は。

答弁●雲仙市の交通体系
のあり方を目的にNED
Oの補助を活用して、実
証実験、調査を行いたい。
デマンド方式を展開して
いく上で乗合タクシーの
必要から、タクシー協会
と数回協議を行っている。

質疑●合併1周年事業？

答弁●関係者と協議の上
10月～11月にと考えてい
る。

質疑●ゴミ袋取扱手数料
が当初予算から変更して
いる理由。

答弁●ゴミ袋代の消費税
は発生しないことにより
各種団体に実績に応じて
交付するようになる。

質疑●消防施設の整備に
ついて。

答弁●18年度より防火水
槽5基、消防積載車1台
を、詰所、格納庫につい
ては年次的に整備したい。

質疑●情報ハイウェイ整
備事業については、市独
自より民間を活用した方
が得策ではないか。市独
自の場合のメリットは。

島鉄の線路の電柱を使用
するようになった経過、
災害等が発生した時の対
策。整備後の民間への
リースの可否についてな
ど。

答弁●市独自で計画した
方が制約を受けない。N
T柱、電柱などは移転
工事が頻繁に行われる。
鉄道沿線は、移転がない
ので島鉄を考えている。
災害時の対応については、

保険への加入、保守点検
で対応したい。光ファイ
バーについては普通財産
ということで民間にも貸
し出し可能に整備されて
いる。経費を民間と市を
比較した時、市の方が安
く、市の財政、費用対効
果から見ても、市独自で整
備する方が良いと判断し
た。

質疑●住民情報の電算処
理、防災無線はどうか？

答弁●整備されるとス
ピードが速くなり、防災
無線についても統一でき
る。

雲仙市役所設置条例
の一部を改正する条例

雲仙市行政改革推進委
員会設置条例の一部を
改正する条例

雲仙市総合計画審議会
条例の一部を改正する
条例

雲仙市営共同浴場の設
置及び管理等に関する
条例の一部を改正する
条例

原案を妥当と認め可決
した。



常任委員会報告

本委員会に付託された予算案件3件、条例案件13件、専決処分案件4件及びその他案件2件を原案可決。また、請願1件を採択。

平成17年度一般会計補正予算(第3号)

平成17年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

平成17年度老人保健特別会計補正予算(第1号)

平成17年度と畜場特別会計補正予算(第2号)

平成18年度一般会計補正予算(第1号)

質疑●地域支援事業の事業内容と委託内容は。
答弁●健康教育事業と転倒骨折予防事業の二つを、社会福祉協議会、吾妻町食生活改善推進連絡協議会、市の三者で実施する。

平成18年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

質疑●病院の重複多受診者とその指導は。
答弁●600名ほどで1カ月に同じ病院に頻繁に受診したり、1カ月に診療報酬明細書(レセプト)が4枚以上の方を抽出し、適正受診等を指導している。

平成18年度老人保健特別会計補正予算(第1号)

語学指導等を行う外国語青年招致事業における実費弁償に関する条例の制定

原案を妥当と認め可決した。

指定管理者制度関係

雲仙市みずほすこやかランド体育施設の設定及び管理に関する条例の一部を改正する条例ほか11件

議案に関連する現地調査

査を実施し、6月16日議案審査を実施した。地方自治法の一部改正(平成15年)により、公の施設の管理をこれまでの「管理委託制度」に代わって「指定管理者制度」が新設された。

この制度の目的は、多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応することなどにより、市民サービスの向上や経費の削減等を図るものである。吾妻老人憩いの家ほか、6施設の指定管理者として雲仙市社会福祉協

議会を指定する議案を可決した。
また、雲仙市みずほすこやかランドふれあい会館ほか、4施設の指定管理者として、雲仙市みずほすこやかランド施設管理協会を指定する議案を可決した。

質疑●指定管理者が市の情報公開条例の実施機関に入っていないのではないか。
答弁●現段階では、雲仙市情報公開会条例を準用して取り扱う。

質疑●指定管理者は再委託ができるのか。
答弁●包括的な再委託は禁止され、業務的部分的な委託は許される。

請願第1号「次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願書」は趣旨を妥当と認め採択

原案を妥当と認め可決した。

地方自治法第99条に基づき意見書を本会議に図ることを決定した。



吾妻老人憩の家



建て替わる川床小学校管理棟(吾妻町)

教育厚生

雲仙市社会福祉協議会

施設名	住所
雲仙市瑞穂ヘルシー会館	雲仙市瑞穂町西郷辛621番地7
雲仙市立木場保育所	雲仙市千々石町庚669番地
雲仙市立下峰児童館	雲仙市千々石町丙2082番地2
雲仙市吾妻老人憩の家	雲仙市吾妻町大木場94番地
雲仙市千々石老人福祉センター橘荘	雲仙市千々石町戊762番地
雲仙市小浜老人福祉センター	雲仙市小浜町北本町14番地3
雲仙市立木場ふれあいセンター	雲仙市千々石町庚669番地

雲仙市みずほすこやかランド施設管理協会

施設名	住所
雲仙市みずほすこやかランドふれあい会館	雲仙市瑞穂町西郷辛621番地8
雲仙市みずほすこやかランド体育施設	雲仙市瑞穂町西郷辛621番地6ほか
雲仙市みずほすこやかランドふれあい広場	雲仙市瑞穂町西郷辛621番地9
雲仙市みずほすこやかランドふれあいプール	雲仙市瑞穂町西郷辛621番地8
雲仙市みずほ温泉千年の湯	雲仙市瑞穂町西郷辛621番地6

本委員会に付託された予算案件4件、条例案件1件、専決処分案件3件及びその他案件1件を原案可決。

平成17年度雲仙市一般会計補正予算（第3号）

質疑●道路維持費の大幅な減額があるがなぜか。
答弁●各町からの持ち寄り予算関係もあり、工期的に無理な面もあり、減額せざるを得なかった。今後はできるだけ有効に執行する。

平成17年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

質疑●水道料金の統一はできないか。
答弁●合併協議会において3カ年以内で調整するとなっているので、早急に整備したい。
質疑●上水道と簡易水道の一本化はできないのか。
答弁●簡易水道については国庫補助を受けて行っているが、上水道については国庫補助の適要がない。

将来的には一本化が良くと思うが、早々には出来ない。

平成17年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

質疑●下水道債と過疎対策債との組み合わせについて。
答弁●合併前は、7町のうち千々石町のみが過疎債の対象であったが、合併に伴い、瑞穂町・吾妻町も対象になり、充当率が一般の50%から過疎債の75%充当の対象となったため、組替えを行った。

質疑●合併浄化槽について、下水道事業の区域内については、なぜ、市町村設置型の合併浄化槽を



路線変更となる市道（愛野町）

市道の路線変更

勧めなかったのか。市町村設置型を設置していれば下水道管に繋ぐ必要は無いのではないか。
答弁●下水道事業を実施すると、そのエリアにある合併浄化槽は下水道管が通っていれば、繋がなければならない。

質疑●市道愛野前田・丸山線改良工事における道路の用地買収は済んでいるのか。
答弁●平成16年度から用地買収を先行して進めており、合わせて用地買収済箇所から工事を並行して行う予定としている。平成20年度完成に向けて進めている。

平成18年度雲仙市一般会計補正予算（第1号）

質疑●国見町の埋め立てはいつまで終わるのか。また、埋め立て後の利用は。

建設

答弁●平成18年度までに中締め切りまで埋め立てを完了し、利用計画等については、雲仙市での埋め立て利用計画審議会を立ち上げ、その中で審議し、有効利用を図る。

【意見・要望】1日も早く利用ができるよう努力していただきたい。

質疑●国県道整備事業地元負担金の負担割合はいくらか。
答弁●事業費の15%である。



国見町の埋立て地

平成18年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

質疑●水質検査の実施状況について。
答弁●毎月検査を実施している。

質疑●水道事業は独立採算的に考えていくのが筋と思うがどうか。
答弁●受益者負担で行っていかなくてはならない。できるだけ早く方向性を示したい。

平成18年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

質疑●下水道事業全体計画策定事業の財源で、財政的な裏付けが必要になってくると思うがどうか。
答弁●当初の事業計画については国庫補助の対象となるが、順次計画を見直す場合は、単独事業となるため一般会計からの繰入金で事業を行う。

平成18年度雲仙市水道事業会計補正予算（第1号）

質疑●吾妻町の固定資産の購入における今後の計画はどうか。
答弁●土地所有者との協議を行い、土地購入及び工事については平成18年度に完了する。

雲仙市都市計画審議会設置条例の一部を改正する条例

質疑●都市計画区域を設定している中で、外れることは可能か。
答弁●雲仙市内においては国見町の一部、千々石町の全部、小浜町の一部が都市計画区域であるが、今後見直しを行う予定である。また、設定をしていない区域においても準都市計画区域の設定をするよう国から指導があっている。余程の理由がない限り外れることはむずかしい。

【意見・要望】地方の時代といわれる時に、都市計画をつくるより、雲仙市の独自性を発揮するような、田舎づくり計画審議会を考えてほしい。また、補助金も考えて使ってほしい。

本委員会に付託された予算案件1件、条例案件4件、専決処分案件2件及びその他案件2件を原案可決。

平成17年度一般会計補正予算（第3号）

質疑 ●小浜木指地区と、愛野一本松地区の農道整備事業は、18年度へ繰越となっているが、今後の見通しについてはどうか。
答弁 ●木指地区は地権者の相続で苦慮しているが用地交渉は進んでいる。愛野地区においては、3月末に工事の発注がされた。

平成17年度雲仙市国民宿舎事業特別会計補正予算第2号

質疑 ●事業の今後の見通しについて。
答弁 ●赤字の要因は、人件費が6割を超えている。職員10名中50歳以上が6名いる。21年度までは赤字を予測している。

雲仙市小浜町資源リサイクルセンターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例

雲仙市リフレッシュセンター小浜の設置及び管理等に関する条例の全部を改正する条例

意見もなく原案通り可決した。

小浜資源リサイクルセンターの指定管理者の指定

質疑 ●指定管理した後も一般会計から支出になっているがなぜか。
答弁 ●指定管理料としては委託料のみ月30万で、その他の経費は一般会計から支出する。

質疑 ●センターの処理能力について。
答弁 ●1日の処理能力は乳牛の糞9・3t、和牛糞1・9t、農業残渣2・5t、生ゴミ3・9t、し尿汚泥2t、農業

残渣処理実績は年間24t。
質疑 ●雲仙市全体ではどれくらいの搬入見込みなのか。
答弁 ●今まで小浜町分のみだったが、今後は近隣町の分まで処理したい。

【意見・要望】 多額の予算を投資しているので、処理方法や今後のあり方については検討を要する。さらに今回の指定管理者制度による指定はこれまで委託していたことをそのままにして名称のみ変更である。指定管理料として、人件費を支払い、不足分については一般会計より補てんするという形では制度導入のメリットが全く見えてこない。

指定管理者制度自体には賛成であるが、現状のような指定では納得できない。指定期間は平成20年3月31日までとなっているが、本年度中に内容をさらに精査し、19年度からは一般会計から補てん

するのではなく、指定管理者制度の導入趣旨を十分踏まえた協定書を作成し実施するよう強く要望する。

リフレッシュセンターおばまの指定管理者の指定

質疑 ●小浜まちづくり株式会社へ委託をし、更に西日本スポーツアカデミーへ再委託されているが今後もそうなるのか。
答弁 ●契約解除は3ヵ月前にしなければならぬとしているが契約については不明である。

【報告】 新聞報道であった、元支配人の着服問題は関係者より経過説明を受け、顛末書および今後の業務改善計画の提出を求め、更に現地調査を実施し、指定管理制度移行後の業務方針についても調査を行った。

平成18年度雲仙市一般会計補正予算第1号

質疑 ●イタリアで開催される食のコミュニケーション世界大会への当事者の旅費はどうなっているのか。
答弁 ●地元関係者分は地域づくり補助金を活用するよう申請中である。

【意見・要望】 「望洋荘」のあり方検討委員の謝礼が予算計上されているが、旧小浜町時にコンサルを使って十分経営の検討はされている。検討委員に諮問している状況ではない。市長、助役、関係職員により今後のあり方を検討する方が望ましいとの意見に至り本委員会は補正予算（案）に対して次の通り付帯決議を付することに決した。

1、市長は早急に国民宿舎「望洋荘」の適正な運営方針を示し、平成19年度当初予算案に反映させる事。

小浜町資源リサイクルセンター現地調査



小浜北串住民センターの設置、利用及び管理の条例改正

農業振興地域整備促進協議会の設置の条例改正

原案を妥当と認め可決した。

産業経済

『県営バス撤退問題対策特別委員会』を設置

長崎県交通局（県営バス）が島原半島で運行する全路線を来年4月1日に廃止する方針を決めた問題に対して、雲仙市議会として対策等を行う特別委員会を設置いたしました。

● 委員構成

委員長	福田 大東
副委員長	中村 勲
委員	中村 一明
委員	荒木 正光
委員	岩永 基和
委員	町田 誠
委員	増山 良三
委員	小田 孝明
委員	佐藤 靖弘
委員	元村 康一
委員	町田 義博
委員	前川 治
委員	町田 康則
委員	上田 篤



小浜バスターミナル

● 廃止路線（区間）

愛 津 ～ 愛野展望所 (2.2km)

唐比温泉口 ～ 愛野展望所 (2.5km)

愛野展望所 ～ 雲 仙 (26.7km)

千々石橋 ～ 床 田 (0.3km)

上石田 ～ 富 津 ～ 北 村 (7.4km)

小浜高校入口 ～ 山 領 (1.5km)

木 場 ～ 上 岳 (4.3km)

西 入 口 ～ 小 地 獄 (0.9km)

雲 仙 ～ 仁田峠 ～ 雲 仙 (13.5km)

西 登 山 口 ～ 金 浜 (3.0km)

金 浜 ～ 有馬商高前 (18.7km)

金 浜 ～ 大 屋 (20.9km)

全 体 101.9km



雲仙市議会議員政治倫理条例を全会一致で可決

○雲仙市議会議員の政治倫理に関する基本となる事項を定めることにより、議員の政治倫理の確立を図り、もって市政に対する市民の信頼に応えるとともに、公正で民主的な市政の発展に寄与することを目的として条例を全会一致で制定いたしました。

○政治倫理基準として次に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならないとしています。

- (1) 市民全体の代表者としての人格と倫理の向上に努め、品位を損なうような一切の行為を慎み、その職務に関し不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと。
- (2) 市が行う許可、認可又は請負その他の契約に関し、特定の企業、団体等のために有利若しくは不利な取り計らいをしないこと。
- (3) 市が出資している法人及び補助金を交付している団体の請負その他の契約に関し、特定の企業、団体等のために有利若しくは不利な取り計らいをしないこと。
- (4) 市職員の公正な職務執行を妨げ、その権限又は地位による影響力を不正に行使するよう働きかけないこと。
- (5) 政治活動に関し、政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄付等の授受をしないこと。
- (6) 市職員の採用、昇任又は人事異動に関し、特定の個人を推薦又は紹介しないこと。
- (7) 常に市民全体の利益の追求を指針として行動し、その地位を利用して金品を授受しないこと。

『非核・平和都市』宣言 ～世界の平和を願って～

世界恒久平和は、人類共通の念願であります。

美しい自然に囲まれた郷土と、明るく平和で安全な郷土を後世に引き継ぐことが、私たち雲仙市民に課せられた最大の責務であります。

しかしながら、この地球上で今なお世界の各地では戦争や紛争が繰り返され、また、核廃絶を願う世界の人々の声の高まりの中にもかかわらず、依然として核実験が続けられており、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類の等しく憂えるところであります。

わが国は世界唯一の被爆国であり、日本国憲法の精神からも二度と被爆地長崎、広島の惨禍を絶対に繰り返させてはなりません。

世界の人々が等しく自由、安全、平和を切望している今日、対話と協調の重要性を確認しあい、核兵器の速やかな廃絶と紛争、戦争のない平和の実現を強く望むものであります。

ここに、全人類の自由と幸せ、世界の恒久平和実現をめざし「非核・平和都市」を宣言します。

以上決議する。

平成18年 6月22日

長崎県雲仙市議会

意見書を提出

次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとってきわめて重要なことです。義務教育は憲法の要請に基づき、子どもたち一人ひとりが国民として必要な基礎的資質を培うためのセーフティネットであり、義務教育の全国水準の維持向上や機会均等を確保するのは国の責務です。

かつ、教育における地方分権は、時代の重要な要請であり、地方において地域の実情に応じた多様な教育が可能となるよう、きめ細やかなとりくみがいっそう必要となっています。

公務員の「総人件費改革基本指針」の中で、「特に人員の多い教職員について、自然減を上回る純減」が提起されました。財源縮減を重視するのみでは、様々な地域的事情や課題を抱えた地方の教育が縮小され、切り捨てられることにつながりかねません。

全国知事会や全国市長会等も要望されているように、「次期教職員定数改善計画の早期策定」や「教職員配置の更なる充実」が必要です。

一方、政府与党合意によって、義務教育費国庫負担金については2006年度から国の負担率が2分の1から3分の1に変更されました。これは本県にとってさらに地方交付税への依存度を高めることになります。財源不足を調整する地方交付税は、三位一体改革で今後の焦点であり総額抑制は必死です。全国的な教育水準の確保や地方財政をこれ以上圧迫させないためには、国の負担を2分の1に復元すべきです。

教育予算は未来への先行投資であり、子どもたちに最善の教育環境を提供していくことは、社会的な使命です。国におかれては、次の事項の実現に尽力されますよう要請いたします。

記

1. 義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること。また、自然減を上回る教職員定数の削減を行うことなく、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保すること。
 2. 義務教育費国庫負担制度については、国の負担を2分の1に復元することを含め、制度を堅持すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月22日

長崎県雲仙市議会

米国産加工用青果馬鈴薯輸入禁止を求める意見書

我々は国内農業振興はもとより、植物防疫法、食の安全性の観点からも、強く外国産青果馬鈴薯の輸入禁止継続を求めておりましたが、残念ながら今年2月にポテトチップ加工用青果馬鈴薯の米国からの輸入が条件付きで解禁されました。

しかしながら直後の4月には、米国の生産ほ場から、新たな重要病害虫であるジャガイモシロシストセンチュウの発生が認められたことを受け、現在、輸入が一時停止されている状況にあります。

ジャガイモシロシストセンチュウの発生は米国において初の報告であり、日本では未発生であります。この害虫は、馬鈴薯等なす科植物の株の黄化や壊死を引き起こすため減収を引き起こし、撲滅は困難であるとされており、このことは、それ以外にも未知の重要病害虫を米国内にはらんでいる可能性が非常に高いことが容易に推測されます。

我々は日本政府が、米国に対し

- ①馬鈴薯生産を行う全ての州においてジャガイモシロシストセンチュウの土壤汚染調査を行うこと。
- ②改めて、それ以外の未知の病害虫調査も行うこと。
- ③調査報告並びに封じ込め対策がなされるまでは輸入停止とすること。

これらについて毅然とした態度を示すことを要望するとともに、生食用青果馬鈴薯についてはこれを一切輸入禁止とする旨の決定を下すよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月22日

長崎県雲仙市議会

以上、2件の意見書を可決し、内閣総理大臣ほか、関係機関に送付しました。

第2回定例会で審議された案件と結果

	事 件 名	議決結果		
条例議案25件	雲仙市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例の制定についてほか21件	原案可決	全員賛成	
	雲仙市国民保護協会条例の制定について	原案可決		賛成多数
	雲仙市国民保護対策本部及び雲仙市緊急対処事態対策本部条例の制定について	原案可決		賛成多数
	雲仙市リフレッシュセンターおばまの設置及び管理等に関する条例の全部を改正する条例について	原案可決		賛成多数
議員提出議案4件	県営バス撤退問題対策特別委員会の設置についてほか3件	原案可決	全員賛成	
予算議案6件	平成18年度雲仙市一般会計補正予算(第1号)案	原案可決		賛成多数
	平成18年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)案ほか4議案	原案可決	全員賛成	
専決処分事件12件	専決処分した事件の証人について(平成17年度雲仙市一般会計補正予算(第3号)ほか11件	原案可決	全員賛成	
その他9件	県央広域圏西部地区塵芥処理一部事務組合規約の一部を変更する規約についてほか8件	原案可決	全員賛成	
	指定管理者の指定について(小浜まちづくり株式会社)	原案可決		賛成多数
人事案件1件	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決	全員賛成	
請願1件	次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願	採択	全員賛成	
意見書案2件	次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	原案可決	全員賛成	
	米国産加工用青果馬鈴薯輸入禁止を求める意見書	原案可決	全員賛成	

賛成



討 論



反対

進藤 一廣議員／国民保護法制定による、市としての条例の制定であり、有事に備え、市民を守るための組織命令系統を定めておくのが、市としての役割と考える。従って、条例を制定する議案であり賛成する。

国民保護協議会
条例の制定

上田 篤議員／この条例の大元にある国民保護法は、米軍支援法や自衛隊法の「改正」などと一体として作られたのであり、国民の避難、救援などは戦争支援という大目的の「おまけ」のようなものである。それを具体化する本条例は認められない。

進藤 一廣議員／75号の条例制定と相まって、細部の指揮命令系統をどのようにするかという、市として条例の整合性を持たせるための条例として必要不可欠な条例制定であることから賛成する。

国民保護対策本部及び雲仙市緊急対処事態対策本部条例の制定

上田 篤議員／条例の中には驚くような文言は入っていないが、「ゆでガエル」の例のようにこれを定めることが今後の日本の平和をかえって脅かすことになるのではないかと心配だ。国民を保護するものにはならない。

井上 武久議員／リフレッシュセンターおばまの不祥事については、委託先が全額弁済している。今後事務力改善を行い、社員の指導にも徹していくということである。本市は、何ら被害はうけていないので賛成する。

雲仙市リフレッシュセンターおばまの設置及び管理等に関する条例の全部改正(議案第90号)

上田 篤議員／数日前にこの施設で不祥事が明らかになったにもかかわらず、そのまま指定管理者としていいものか。不祥事について経過、原因などをまず明らかにした上で、指定するべきだ。

井上 武久議員／委員会で十分審議を尽くされた内容と判断し賛成する。

指定管理者の指定(小浜まちづくり株式会社)

上田 篤議員／第90号と同じ理由で反対する。

町田 義博議員／各常任委員会でも活発な討論、議論がなされた内容である。計上されている新規事業の早急な実施と、市民のための効果を願ひ賛成する。

平成18年度一般会計補正予算案

上田 篤議員／反対の一番の理由は、国民保護計画策定調査業務委託料として210万円が予算化されていることだ。金額はわずかだが、これがガンのようにドンドン大きくなり、平和、暮らしを脅かすことになる恐れがあるので反対する。



行政、議会の皆さん、連日のご活動に敬意を表します。新雲仙市の現状、将来展望につき問題、課題山積の中で更なる議論の活発化大いに期待します。燃える議会に多数の傍聴者が大いなる関心と満足度向上に議会運営部門の更なる知恵を出して欲しいものです。6月定例議会一般質問公開での印象を2、3記します。

1、全体的に行政ベースの質疑が多いようです。議員からの問題提起、提案が少ない。行政側と議会側の問題認識が不明で議論の方向対立、強調の方向が解りにくい。

2、議員の質問は市民要望ニーズの集約をお願いしたい。市民の代表である議員の質問に市民ニーズの集約、市場（マーケティング）データが不足。真の市民の要望を何処まで聴取し集約されているのか疑問。例えば県営バス廃止の市民の意見、対案を議会としての集約版が欲しかった。昨年の雲仙―島原間の廃止以降半島全線の廃止は県の既存方針であったはず。質問者はバス乗車経験ありや？県営、島鉄の2台の大型バスが同時刻に2、3人の乗客で運行されている



現状をご存知か？年間赤字4、5億の県営バス存続要望は今や県の財政事情から許されない。雲仙市の補助金頼りの体質と巷に風評となる。議員自ら自家用車から公共バス活用等日常生活イノベーション（改革）が必要ではないか。エコ（自然環境）対策の観点からの新交通システム提案等議会側から行政への斬新な提案をデータベースで表明して欲しかった。バス―タクシーとの共同運行、乗用車の相乗り運動、老人・弱者等への公用車の民生活活用等々知恵を結集し、民意を動かす具体的な提案が欲しかった。きらりと光る議会、行政の奮起をお願いしたい。

市民のみなさまへ

議会を傍聴してみませんか？

（次の議会定例会は9月の予定です。）

○また、「議会だより」に対するご意見・ご感想もお待ちしております。

雲仙市神代小路に「美しいまちなみ大賞」

（表紙写真）

本年度、都市景観大賞の「美しいまちなみ大賞」に、江戸時代の武家屋敷が今も残る雲仙市国見町の「神代小路（こうじろくうじ）地区」が選定されました。皆さんも一度、足を運んでみてはいかがでしょうか。

長雨が続き晴天が待ち遠しい近頃です。議会だよりも早いもので4号となりました。初体験の編集委員であり、今回でやっと慣れたかなと思っております。

6月定例会は議案も多く、一般質問は18名が質問席に立ち、大変活発に議論が行われました。私達広報委員会ではさらに読みやすい、解りやすい紙面を目指して研究を重ねてまいります。と編集委員一同頑張っております。

議会広報編集特別委員会

◎増 山 良三
○森 山 繁一
佐 藤 靖弘
松 尾 文昭
吉 田 美和子
原 田 洋文
上 田 篤
進 藤 一廣



編・集・後・記

